



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 田口 裕史
(氏名) 野上 義之
配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	219,661	0.9	1,337	△78.1	4,635	△50.3	1,627	△70.9
25年3月期	217,692	6.7	6,120	△19.3	9,326	△8.2	5,593	△12.0

(注) 包括利益 26年3月期 8,243百万円 (△30.6%) 25年3月期 11,870百万円 (48.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.66	—	2.2	3.5	0.6
25年3月期	164.91	—	8.9	7.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,727百万円 25年3月期 2,794百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	143,485	80,655	53.1	2,089.84
25年3月期	124,125	74,658	56.7	1,930.53

(参考) 自己資本 26年3月期 76,152百万円 25年3月期 70,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,349	△11,305	2,494	32,556
25年3月期	8,666	△5,794	380	33,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	484	8.5	0.8
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	583	35.8	0.8
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		18.2	

(注) 平成26年3月期 期末配当9円00銭には、記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,500	14.2	1,000	—	2,300	78.1	800	5.6	21.95
通期	248,000	12.9	4,200	213.9	6,700	44.5	3,200	96.7	87.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 泰極愛思(広州)投資有限公司、 PT. タチエス インドネシア、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	36,442,846 株	25年3月期	36,442,846 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,626 株	25年3月期	3,314 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	36,439,412 株	25年3月期	33,916,884 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,487	1.8	716	△72.6	2,789	△41.4	2,145	△39.4
25年3月期	123,265	9.6	2,612	22.3	4,758	37.9	3,542	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	58.87	—
25年3月期	104.46	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	86,032		50,757		59.0	1,392.93		
25年3月期	83,977		48,271		57.5	1,324.71		

(参考) 自己資本 26年3月期 50,757百万円 25年3月期 48,271百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△9.1	550	459.9	1,400	27.6	1,100	16.0	30.19
通期	119,000	△5.2	1,500	109.4	3,000	7.6	2,400	11.9	65.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却を図る積極的な経済対策への期待を背景に個人消費が着実な持ち直しを見せると共に、円高の是正による輸出環境の改善や株価上昇などに支えられ、景気は回復基調で推移しました。海外におきましては、米国では堅調な個人消費を中心に、またユーロ圏では緩やかな持ち直しの動きなどで先進国は回復基調を見せてはいるものの、新興国での伸び悩みもあり、全体としては緩やかな回復が続いている状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、概ね好調に推移しました。海外におきましては、北米や中国では堅調に推移しましたが、アセアンにおける新興国では減速感が見られました。

このような環境の中、当社グループは、ビジョン『Global Challenge 177 (以下GC177といたします)』を掲げ、「品質No.1」「営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の3つの目標達成に向けた活動を、スピードを上げて引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な活動としましては、シート完成品事業では、メキシコにおいて得意先のグローバル車種の生産を本格稼働すると共に、得意先の事業拡大に対応する生産体制の整備を行いました。また、フレーム事業では中国においてフレームと機構部品の集中生産を始め、メキシコとタイにおいても供給開始に向けた生産準備を進展させました。部品事業のもう一つの柱、縫製事業においてもメキシコ、中国及びアセアン地域の生産能力拡大と増強に向けた生産体制の整備を行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、カナダ子会社での生産終了の影響により北米地域の売上高は前連結会計年度比で大幅に減少いたしました。全体としては、為替変動による円換算額の増加もあり、売上高は2,196億6千1百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。利益面につきましては、カナダ子会社の減収影響に加え、販売製品の構成変化による影響や新工場及び新モデルの立上げに係る先行費用の負担増加等により、営業利益は13億3千7百万円(前連結会計年度比78.1%減)、経常利益は46億3千5百万円(前連結会計年度比50.3%減)、当期純利益は16億2千7百万円(前連結会計年度比70.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(日 本)

売上高は1,233億7千9百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりましたが、販売製品の構成変化による影響等で営業利益は9億6千2百万円(前連結会計年度比66.1%減)となりました。

(北 米)

カナダ子会社での受注車種の生産終了等により、売上高は385億8千7百万円(前連結会計年度比25.4%減)、営業利益は1億4千1百万円(前連結会計年度比91.7%減)となりました。

(中 南 米)

為替変動により円換算額が増加したこと等から、売上高は371億2千2百万円(前連結会計年度比37.4%増)となりました。利益面につきましては、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.及びタチエス ブラジル Ltda.での生産立上げに係る先行費用の負担増加等により営業損失は6億6千3百万円(前連結会計年度は営業利益4億4千2百万円)となりました。

(欧 州)

部品販売の減少等により売上高は9億4千6百万円(前連結会計年度比16.5%減)、営業損失は2億4百万円(前連結会計年度の営業損失3千3百万円)となりました。

(中 国)

主要客先である日系自動車メーカーからの受注増加等により、売上高は193億3千6百万円(前連結会計年度比25.4%増)、営業利益は16億4千3百万円(前連結会計年度比28.4%増)となりました。

(東南アジア)

タチエス(THAILAND) CO., LTD.及びPT. タチエス インドネシアでの生産準備費用の発生等により売上高は2億8千7百万円、営業損失は5億3千6百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では消費税率引き上げの反動による自動車販売の減少が懸念されております。また、海外においては、米国や中国では堅調な販売が期待されるものの、新興国は全体として伸び悩みの傾向にあるものと予想されます。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	期別	次期の見通し (平成27年3月期)	当期の実績 (平成26年3月期)	当期と次期の増減率
売上高		248,000	219,661	12.9%
営業利益		4,200	1,337	213.9%
経常利益		6,700	4,635	44.5%
当期純利益		3,200	1,627	96.7%

(注1)上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=100円、メキシコペソ=7.5円、ユーロ=140円、中国人民幣元=16円、タイバーツ=3円です。

(注2)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,434億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ193億6千万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が47億3千2百万円、設備投資により有形固定資産が77億9百万円、関連会社の利益計上等により投資その他の資産が49億6千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、628億3千万円と前連結会計年度末に比べ133億6千4百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が58億1千1百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、806億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ59億9千6百万円増加しております。これは主に、当期純利益の計上により株主資本が6億5千5百万円、為替換算調整勘定が45億1千3百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、325億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ14億1百万円(4.1%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、43億4千9百万円であり、前連結会計年度と比べ43億1千7百万円(49.8%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が44億3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、113億5百万円であり、前連結会計年度と比べ55億1千万円(95.1%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億7千万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、24億9千4百万円であり、前連結会計年度と比べ21億1千3百万円(554.9%)増加しました。これは主に、長期借入れによる収入が25億5千3百万円増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	43.9	50.1	48.2	56.7	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	47.6	46.0	49.1	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.8	0.4	0.7	0.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.4	87.0	70.1	88.2	43.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を考慮し、1株当たり7円に、当社創立60周年記念配当2円を加え、1株当たり9円として株主総会に付議する予定です。なお、中間配当金として1株当たり7円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は16円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間16円(中間8円+期末8円)を実施させていただく予定でおります。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエイター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、平成28年度に品質No.1、連結営業利益率7%、世界生産シェア7%達成に向けて、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、今後も日本国内の市場環境が停滞し伸びが期待できないことから、得意先各自動車メーカーでは国内生産の縮小と海外生産の拡大がグローバルで加速し推進されております。米国や中国はもとより、とりわけ、成長の期待が高いアセアンを含む新興国へ積極的に展開が図られております。

このような状況下、当社グループはグローバルで競争環境が変化する中、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、海外拠点の拡充と強化に取り組むと共に得意先のニーズに対してシート全体の提案ができる、世界で存在感のある『グローバル・シート・システム・クリエイター』になることが当社の目指す方向であります。

コスト競争力の強化につきましては、あらゆるコストを下げる諸活動を推進し、収益の評価を軸としたマトリックス組織で目標達成に取り組んでまいります。また、海外拠点の拡充と強化につきましては、グローバル・ベスト・プラクティス活動を実践し効率的な運営に取り組んでまいります。

当社が掲げるビジョン『GC177』の達成に向けた活動をさらに加速し、これまでに取り組んできた諸施策の成果を確実に刈り取れるよう、効果的かつ効率的に事業を推進し、グローバル競争に勝ち抜いていけるよう、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,560	32,557
受取手形及び売掛金	28,156	32,888
有価証券	1,744	158
商品及び製品	1,124	1,283
仕掛品	615	675
原材料及び貯蔵品	5,385	6,018
前払金	1,669	788
繰延税金資産	946	883
その他	2,481	4,953
貸倒引当金	△53	△16
流動資産合計	73,630	80,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,573	10,967
機械装置及び運搬具（純額）	6,463	9,194
土地	6,058	6,378
建設仮勘定	886	3,695
その他（純額）	1,039	1,494
有形固定資産合計	24,021	31,730
無形固定資産	488	611
投資その他の資産		
投資有価証券	21,595	25,531
長期貸付金	27	25
繰延税金資産	117	368
その他	4,255	5,034
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,985	30,950
固定資産合計	50,494	63,292
資産合計	124,125	143,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,336	37,148
短期借入金	434	4,370
未払法人税等	1,232	1,196
未払費用	4,143	5,398
役員賞与引当金	65	50
その他	4,625	5,887
流動負債合計	41,835	54,051
固定負債		
長期借入金	1,993	3,000
繰延税金負債	1,642	2,731
退職給付引当金	1,878	-
役員退職慰労引当金	16	14
退職給付に係る負債	-	932
その他	2,099	2,101
固定負債合計	7,630	8,779
負債合計	49,466	62,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,518	9,518
利益剰余金	50,805	51,462
自己株式	△3	△3
株主資本合計	69,361	70,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	3,058
為替換算調整勘定	△1,221	3,291
退職給付に係る調整累計額	-	△215
その他の包括利益累計額合計	986	6,134
少数株主持分	4,311	4,502
純資産合計	74,658	80,655
負債純資産合計	124,125	143,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	217,692	219,661
売上原価	199,279	204,627
売上総利益	18,413	15,033
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,592	3,246
賞与	634	637
役員賞与引当金繰入額	65	50
退職給付費用	170	123
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
発送運賃	2,019	1,696
減価償却費	486	434
貸倒引当金繰入額	53	16
その他	6,264	7,484
販売費及び一般管理費合計	12,293	13,695
営業利益	6,120	1,337
営業外収益		
受取利息	197	227
受取配当金	187	240
持分法による投資利益	2,794	2,727
為替差益	101	119
雑収入	84	135
営業外収益合計	3,365	3,450
営業外費用		
支払利息	132	121
株式交付費	20	-
雑支出	6	30
営業外費用合計	159	152
経常利益	9,326	4,635
特別利益		
固定資産売却益	10	10
固定資産受贈益	-	100
投資有価証券売却益	5	-
退職給付制度改定益	-	91
特別利益合計	16	202
特別損失		
固定資産処分損	196	148
減損損失	53	-
特別損失合計	249	148
税金等調整前当期純利益	9,092	4,689
法人税、住民税及び事業税	1,972	1,774
法人税等調整額	405	419
法人税等合計	2,377	2,194
少数株主損益調整前当期純利益	6,715	2,495
少数株主利益	1,122	868
当期純利益	5,593	1,627

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,715	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	850
為替換算調整勘定	3,218	3,865
退職給付に係る調整額	-	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	1,375	1,069
その他の包括利益合計	5,155	5,748
包括利益	11,870	8,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,235	6,775
少数株主に係る包括利益	1,635	1,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,145	7,836	45,627	△1,960	59,649
当期変動額					
新株の発行	894	894			1,788
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			5,593		5,593
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		787		1,958	2,746
連結範囲の変動			△11		△11
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
その他			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	894	1,682	5,178	1,957	9,712
当期末残高	9,040	9,518	50,805	△3	69,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,646	△5,302	—	△3,656	4,670	60,663
当期変動額						
新株の発行						1,788
剰余金の配当						△492
当期純利益						5,593
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2,746
連結範囲の変動						△11
持分法の適用範囲の変動						△1
その他						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561	4,081	—	4,642	△358	4,283
当期変動額合計	561	4,081	—	4,642	△358	13,995
当期末残高	2,207	△1,221	—	986	4,311	74,658

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	50,805	△3	69,361
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△510		△510
当期純利益			1,627		1,627
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△399		△399
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
その他			△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	656	△0	655
当期末残高	9,040	9,518	51,462	△3	70,017

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,207	△1,221	—	986	4,311	74,658
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△510
当期純利益						1,627
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△399
持分法の適用範囲の変動						△6
その他						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	850	4,513	△215	5,148	191	5,340
当期変動額合計	850	4,513	△215	5,148	191	5,996
当期末残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,092	4,689
減価償却費	3,057	3,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△37
受取利息及び受取配当金	△384	△467
支払利息	132	121
持分法による投資損益 (△は益)	△2,794	△2,727
固定資産処分損益 (△は益)	185	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
減損損失	53	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,642	△1,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,593	2,187
その他	470	△1,357
小計	9,260	5,005
利息及び配当金の受取額	1,279	1,581
利息の支払額	△98	△100
法人税等の支払額	△1,775	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,666	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,828	△8,599
有形固定資産の売却による収入	31	112
投資有価証券の取得による支出	△33	△136
投資有価証券の売却による収入	275	-
子会社出資金の取得による支出	△634	△631
関係会社株式の取得による支出	△226	△564
関係会社出資金の払込による支出	-	△384
その他	△377	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,794	△11,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	1,762
長期借入れによる収入	446	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,666	△99
株式の発行による収入	1,788	-
自己株式の売却による収入	2,746	-
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,994	△1,276
配当金の支払額	△492	△509
その他	△416	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	2,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,371	2,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,624	△1,744
現金及び現金同等物の期首残高	28,234	33,957
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98	343
現金及び現金同等物の期末残高	33,957	32,556

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A. R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT. タチエス インドネシア

連結の範囲に関する事項の変更

タチエス ブラジル Ltda.、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、PT. タチエス インドネシアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.

持分法の適用の範囲に関する事項の変更

フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TS デザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司、浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.、タックル オートモーティブ India Private Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、タックル シーティング UK Limited、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT.タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

追加情報

当社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度改定益91百万円を計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を932百万円計上するとともに、その他の包括利益累計額が215百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グローバル化の進展に伴い、報告セグメントを従来の「日本」「米国」「カナダ」「メキシコ」「フランス」「中国」「その他」から、「日本」「北米」「中南米」「欧州」「中国」「東南アジア」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	122,371	51,726	27,020	1,133	15,424	14	217,692	-	217,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,376	678	892	84	7,254	0	12,287	△12,287	-
計	125,748	52,405	27,913	1,218	22,679	14	229,979	△12,287	217,692
セグメント利益 又は損失(△)	2,839	1,710	442	△33	1,280	△92	6,146	△26	6,120
セグメント資産	89,133	30,419	10,945	1,956	10,354	1,719	144,527	△20,402	124,125
その他の項目									
減価償却費	2,071	446	353	1	183	0	3,057	-	3,057
持分法適用会社 への投資額	7,327	5,945	-	949	-	-	14,222	-	14,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,825	845	604	69	169	20	4,535	-	4,535

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	123,379	38,587	37,122	946	19,336	287	219,661	-	219,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,130	1,124	1,501	282	10,468	10	17,518	△17,518	-
計	127,510	39,712	38,624	1,229	29,805	297	237,180	△17,518	219,661
セグメント利益 又は損失(△)	962	141	△663	△204	1,643	△536	1,342	△4	1,337
セグメント資産	92,907	31,476	21,924	2,297	21,395	2,261	172,261	△28,776	143,485
その他の項目									
減価償却費	2,256	415	436	43	354	23	3,529	-	3,529
持分法適用会社 への投資額	9,073	6,747	692	1,144	-	-	17,657	-	17,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,223	1,822	4,546	76	661	745	9,075	-	9,075

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,930円53銭	1株当たり純資産額	2,089円84銭
1株当たり当期純利益金額	164円91銭	1株当たり当期純利益金額	44円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,593	1,627
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,593	1,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,916	36,439

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円91銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,247	9,055
受取手形	58	112
売掛金	21,004	23,457
有価証券	1,600	-
商品及び製品	314	363
仕掛品	505	648
原材料及び貯蔵品	2,061	2,334
前渡金	126	33
前払金	1,746	1,398
繰延税金資産	701	543
短期貸付金	1,191	377
その他	854	873
貸倒引当金	△53	△16
流動資産合計	41,359	39,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,801	6,753
構築物（純額）	230	210
機械及び装置（純額）	2,941	2,458
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	628	478
土地	4,982	4,982
建設仮勘定	275	62
有形固定資産合計	15,867	14,949
無形固定資産		
ソフトウェア	397	504
その他	16	16
無形固定資産合計	414	521
投資その他の資産		
投資有価証券	6,860	8,315
関係会社株式	13,468	14,396
出資金	88	132
関係会社出資金	5,480	7,694
従業員に対する長期貸付金	26	25
関係会社長期貸付金	-	100
長期前払費用	7	318
その他	413	403
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,336	31,377
固定資産合計	42,617	46,848
資産合計	83,977	86,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	782	845
買掛金	22,253	20,772
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
関係会社短期借入金	871	960
未払金	936	518
未払費用	2,792	2,798
未払法人税等	731	58
預り金	503	408
設備関係支払手形	636	27
前受収益	216	186
役員賞与引当金	65	50
その他	186	125
流動負債合計	29,976	28,251
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	433	1,165
退職給付引当金	1,715	771
その他	2,079	2,086
固定負債合計	5,728	7,023
負債合計	35,705	35,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	12,333	13,968
利益剰余金合計	27,835	29,470
自己株式	△3	△3
株主資本合計	46,066	47,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,205	3,056
評価・換算差額等合計	2,205	3,056
純資産合計	48,271	50,757
負債純資産合計	83,977	86,032

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	123,265	125,487
売上原価		
製品期首たな卸高	484	314
当期製品製造原価	112,949	118,054
合計	113,434	118,369
製品期末たな卸高	314	363
製品売上原価	113,119	118,005
売上総利益	10,145	7,482
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,522	1,498
役員報酬	232	232
賞与	561	497
役員賞与引当金繰入額	65	50
退職給付費用	142	102
発送運賃	1,611	1,162
試験研究費	744	1,008
貸倒引当金繰入額	53	16
減価償却費	357	329
その他	2,242	1,868
販売費及び一般管理費合計	7,533	6,766
営業利益	2,612	716
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	2,027	1,920
有価証券利息	16	7
為替差益	102	116
雑収入	87	80
営業外収益合計	2,288	2,178
営業外費用		
支払利息	118	101
株式交付費	20	-
雑支出	2	3
営業外費用合計	142	105
経常利益	4,758	2,789
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	-
退職給付制度改定益	-	91
特別利益合計	5	91
特別損失		
固定資産処分損	170	56
減損損失	53	-
特別損失合計	223	56
税引前当期純利益	4,540	2,824
法人税、住民税及び事業税	1,090	258
法人税等調整額	△92	420
法人税等合計	997	679
当期純利益	3,542	2,145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,145	7,697	9	7,706
当期変動額				
新株の発行	894	894		894
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			592	592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	894	894	592	1,486
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	480	22	15,000	9,282	24,785	△2,156	38,481	1,644	1,644	40,126
当期変動額										
新株の発行							1,788			1,788
剰余金の配当				△492	△492		△492			△492
当期純利益				3,542	3,542		3,542			3,542
圧縮記帳積立金の取崩		△0		0	—		—			—
自己株式の取得						△1	△1			△1
自己株式の処分						2,154	2,746			2,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								561	561	561
当期変動額合計	—	△0	—	3,050	3,050	2,153	7,584	561	561	8,145
当期末残高	480	21	15,000	12,333	27,835	△3	46,066	2,205	2,205	48,271

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	480	21	15,000	12,333	27,835	△3	46,066	2,205	2,205	48,271
当期変動額										
新株の発行							—			—
剰余金の配当				△510	△510		△510			△510
当期純利益				2,145	2,145		2,145			2,145
圧縮記帳積立金の 取崩		△0		0	—		—			—
自己株式の取得						△0	△0			△0
自己株式の処分						—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								850	850	850
当期変動額合計	—	△0	—	1,635	1,635	△0	1,634	850	850	2,485
当期末残高	480	21	15,000	13,968	29,470	△3	47,700	3,056	3,056	50,757

5. その他

役員の変動(平成26年6月25日付)

異動予定代表取締役

新 職	氏 名	現 職
代表取締役相談役	さいとう きよし 齊藤 潔	代表取締役会長
代表取締役会長 最高経営責任者	たぐち ひろし 田口 裕史	代表取締役社長 最高経営責任者

新任代表取締役候補者

新 職	氏 名	現 職
代表取締役社長 最高執行責任者	なかやま たろう 中山 太郎	取締役 最高執行責任者

退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
常務執行役員	がもう むつみ 蒲生 睦	取締役 常務執行役員